＜様式1＞

平成 27年 05月 30日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	O's Wood House
グループの名称	O's Wood Project
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	--

（グループ代表者）

代表者名	大塚　敦子　代表者印
代表者所属先	株式会社　大塚木材
代表者構成員番号	Ⅲ-1
代表者所在地	大分県大分市南生石東7組
代表者電話番号	097-535-0522

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　大塚木材
事務局構成員番号	Ⅲ-1
事務局担当者名	高崎　博明　印
事務局郵便番号	870-0010
事務局所在地	大分県大分市南生石東7組
事務局電話番号	097-535-0522
事務局FAX	097-537-3224
事務局担当者E-mail	ootsuka-mokuzai@sage.ocn.ne.jp

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	O's Wood House
２．グループの名称(必須)	O's Wood Project
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大分県全域及び隣接他県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	大塚　敦子
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　大塚木材
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	大分県大分市南生石東7組
１０．グループ代表者電話番号(必須)	097-535-0522
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　大塚木材
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	高崎　博明
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	870-0010
１５．グループ事務局所在地(必須)	大分県大分市南生石東7組
１６．グループ事務局電話番号(必須)	097-535-0522
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	097-537-3224
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	ootsuka-mokuzai@sage.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	13	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	17	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	2	
Ⅴ. 設計	5	
Ⅵ. 施工	5	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	1	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	合法木材	九州地方（大分・宮崎・熊本等）	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	20 戸			地域材加算合計	20 戸
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	15 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	5 戸		
	うち申請が確実	0 戸	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸
	うち申請が未確定	15 戸	うち申請が未確定	5 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	20 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅） 合計	10 戸	地域材加算合計	10 戸		
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
	うち申請が未確定	10 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	10 戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅） 合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算（うち申請が確実）	0 戸		
	うち申請が未確定	0 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸		
C. 平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物					
	うち申請が確実	0 棟	0 ㎡			
	うち申請が未確定	2 棟	1500 ㎡			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	施工店全社に最低1戸を分配し、その上で長期優良住宅、認定低炭素住宅の実績の無い施工店や、受注が確定した施工店へ分配していく。					
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績見込み	
					竣工済	戸
					竣工予定	戸
	木造建築物					
	採択棟数	棟	採択床面積	㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
44	Ⅰ － 3	玖珠木材市場株式会社		879-4412	大分県玖珠郡玖珠町大字山田2707－1	0973-72-0612
34	Ⅰ － 13	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅰ － 14	日田森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850番地の5	0973-23-5168
45	Ⅰ － 16	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
45	Ⅰ － 18	株式会社佐藤木材		882-0401	宮崎県西臼杵郡日之影町七折8617番地7	0982-87-2539
43	Ⅰ － 19	阿蘇森林組合		869-2224	熊本県阿蘇市蔵原885番地の1	0967-34-0335
43	Ⅰ － 23	熊本県森林組合連合会		862-0975	熊本県熊本市中央区新屋敷1丁目5番4号	096-362-3291
43	Ⅰ － 25	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	096-389-1111
43	Ⅰ － 27	株式会社人吉素材流通センター		868-0095	熊本県球磨郡相良村柳瀬字大谷3451-18	0966-24-8845
41	Ⅰ － 31	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
45	Ⅰ － 34	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
44	Ⅰ － 37	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
42	Ⅰ － 42	長崎南部森林組合		856-0804	長崎県大村市大川田町990番地1	0957-55-6610
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
44	Ⅱ － 2	有限会社穴井製材所		879-4632	大分県玖珠郡九重町大字松木5251－4	0973-76-2408
35	Ⅱ － 11	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町一丁目3-37	0827-21-8191
34	Ⅱ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 15	株式会社小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
45	Ⅱ － 16	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
45	Ⅱ － 17	株式会社もくみ		882-0301	宮崎県西臼杵郡日之影町七折410番地6	0982-88-1885
43	Ⅱ － 19	阿蘇森林組合		869-2224	熊本県阿蘇市蔵原885番地の1	0967-34-0335
34	Ⅱ － 20	谷本木材株式会社		738-0022	広島県廿日市市木材港南8番94号	0829-32-7777
33	Ⅱ － 21	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
43	Ⅱ － 22	株式会社くまもと製材		868-0442	熊本県球磨郡あさぎり町深田東字馬場19番地1	0966-43-1655
43	Ⅱ － 24	合資会社立山製材所		861-0535	熊本県山鹿市南島937番地	0968-43-2333
43	Ⅱ － 26	有限会社的石製材所		868-0024	熊本県人吉市鶴田町885	0966-22-5428
41	Ⅱ － 30	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地36	0955-20-2010
45	Ⅱ － 32	都城木材株式会社宮村工場		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758－1番地	0986-38-1500
45	Ⅱ － 33	堀正製材・建設		889-1912	宮崎県北諸県郡三股町宮村2930－6	0986-52-0568
44	Ⅱ － 37	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
42	Ⅱ － 42	長崎南部森林組合		856-0804	長崎県大村市大川田町990番地1	0957-55-6610
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
44	Ⅲ － 1	株式会社　大塚木材		870-0010	大分県大分市南生石東7組	097-535-0522
42	Ⅲ － 10	佐世保木材協同組合		857-1171	長崎県佐世保市沖新町2番18号	0956-56-8877
43	Ⅲ － 43	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985-1	096-380-7531
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
42	Ⅳ － 10	佐世保木材協同組合		857-1171	長崎県佐世保市沖新町2番18号	0956-56-8877
40	Ⅳ － 38	原田木材株式会社福岡事業部		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-2	092-631-5621
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
44	Ⅴ － 5	株式会社HACOYA DESIGN		879-7763	大分県大分市大字下戸次5395番地	097-597-2871		
44	Ⅴ － 7	大靖設計工房一級建築士事務所		870-0932	大分県大分市東浜1－1－19	097-551-1872		
44	Ⅴ － 9	有限会社田村建築二級建築士事務所		879-5413	大分県由布市庄内町大龍2411番地2	097-582-1881		
44	Ⅴ － 36	青山住研1級建築士事務所		870-1136	大分県大分市大字光吉1456-60	097-568-3735		
44	Ⅴ － 41	法友建設株式会社一級建築士事務所		870-0109	大分県大分市徳島1丁目3185番地の2	097-523-5927		
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							○	○
44	Ⅵ - 4	株式会社ZERO STYLE ARCHITECT		870-0951	大分県大分市大字下郡909番地の21	097-567-5343	○	
44	Ⅵ - 6	株式会社Reno House Company		870-0173	大分県大分市公園通り3丁目1－2福岡地所株式会社大分支店内	097-535-8067		○
44	Ⅵ - 8	有限会社田村建築		879-5413	大分県由布市庄内町大龍2411の2番地	097-582-1881		○
44	Ⅵ - 35	園田建設		870-0821	大分県大分市大字三芳2238番地	097-544-2260		○
44	Ⅵ - 40	法友建設株式会社		870-0109	大分県大分市徳島1丁目3185番地の2	097-523-5927		○
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
44	Ⅵ － 4	株式会社ZERO STYLE ARCHITECT	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 6	株式会社Reno House Company	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 8	有限会社田村建築	11 戸	8 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 35	園田建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 40	法友建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
44	Ⅵ － 4	株式会社ZERO STYLE ARCHITECT	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 6	株式会社Reno House Company	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 8	有限会社田村建築	11 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 35	園田建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
44	Ⅵ － 40	法友建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－4(優良建築物用)

<様式 2-2・Ⅵ-4>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年(1月～12月)実績						補助金の活用実績
Ⅵ. 施工-4(優良建築物)			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
44	Ⅵ － 4	株式会社ZERO STYLE ARCHITECT	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
44	Ⅵ － 6	株式会社Reno House Company	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
44	Ⅵ － 8	有限会社田村建築	11 戸	8 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
44	Ⅵ － 35	園田建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
44	Ⅵ － 40	法友建設株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅷ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅷ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
13	Ⅷ － 39	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) O's Wood House	(地域型住宅供給対象地域) 大分県全域及び隣接他県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) O's Wood Project	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	九州の温暖な気候で育った杉、桧はブランド材も多く直材であり構造材に適しており材質は比較的強固である。また樹脂も多くねばりもあるため折れにくい。吸水性も少なく建築用材として性能が高い。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	材質の特徴を活かした温かさ、強さ、柔らかさを提供する家づくり、環境に配慮した次世代へ引き継いでいける家。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	大分は温暖な中部・南部、寒冷な北部・西部と地域性があることから夏の暑さ、冬の寒さに配慮したデザイン。各地域の風土に応じた歴史的町並みにも合う流行に左右されない長くつかえる家。	◎
④ ①～③の背景	長く愛着を持って住める家を前提とし、安心・安全・温もりを感じる家づくり。各地域に順応した家づくり。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	杉素材生産で全国トップクラスの地域性を活かし積極的に使用することにより、気候風土に合った家づくり。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	土台は桧、柱は杉の乾燥材、通柱は杉の乾燥材120mm以上を使用し、いずれも合法木材とする。省エネルギー対策等級4仕様とする。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	主要構造材の使用樹種の標準化をはかり、原木の段階から集中購入することによるコストダウンを図る。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	グループ内で研修会を実施し、共通ルール・施工技術の確認を定期的に行う。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	長期優良住宅・省エネ型住宅の勉強会の実施。第三者機関と連携し基準に合った新商材のPR。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	全国展開のサポート機関を利用し施工基準を全国標準レベル以上になるよう努力する。	○
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	長期優良住宅・省エネ型住宅の申請時にグループ内設計士による確認。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ内の施工店が見積作成ルールを作り標準化する。	○
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	完成見学会等のイベント時にグループのブースを設置し、施主に対して相談・説明の機会を設ける。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		原木供給業者・製材業者を充実させることにより、木材業界でありがちな相場の変動に対応し適正な価格の維持に努める。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) O's Wood House	(地域型住宅供給対象地域) 大分県全域及び隣接他県
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) O's Wood Project	(結成年) 2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	長期優良住宅経験施工店の使用しているもの、もしくは国土交通省「登録住宅履歴情報蓄積システム」登録機関による履歴情報の管理。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	「住宅履歴の管理」からの施主及び、施工業者への指定点検時期の告知を基準とし「第三者機関による定期住宅点検代行サービス」を活用した維持保全計画の実施。	○
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	グループ構成各社のイベント内での相談会・体験会の実施。	○
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	グループ内で任期制をとり、担当構成員による2か月に一度の管理検討委員会の設置。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	不測の事態が生じた場合、請負契約書・設計図書一式を事務局に提出の上、グループ構成員で完成を保証する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	瑕疵発生の際は、瑕疵担保保険の適用が基本、さらに原因追究と改善方法を管理検討委員会にて協議する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		定期メンテナンス実施書類の写しを事務局に提出し、実施状況を把握する。またグループ共通の維持保全計画書を作成、活用することで点検漏れの無いようにする。	○

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	グループ内の経験施工店・経験設計士による情報の共有、外部講師による施工技術研修会の実施。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	現場研修を基準とし、必要に応じて3か月に1度程度の外部講師による座学の実施。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	グループ内施工店同士の構造見学会等を実施し、断熱材や気密の施工方法を共有し他施工店との差別化を図り、ローコスト・ハイグレード住宅の実現に努力する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	断熱材や気密材を一本化する一方で施工技術者への省施工・新商材の研修会の実施。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	目標人数　15名（設計者及び施工者は全て）	◎
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	事務局による講習会日程の告知、代表者のみではなく若い人材の参加を促す。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	メーカー・問屋主催の新商品展示会への積極的参加とグループ構成員内での情報の共有。	◎
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	採用可能な新商材は積極的に導入し、採用業者はグループ構成員への導入検証結果の報告義務化。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		事務局を中心に、国が主導する補助制度を率先して利用できるよう解説セミナーや告知を行い活用を促進し趣旨理解を促し知識や技術を習得する。新しい制度・仕組みも積極的に取り入れる。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） O's Wood House	（地域型住宅供給対象地域） 大分県全域及び隣接他県
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） O's Wood Project	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	土台・柱・梁・桁（スパンの短いもの）・母屋の構造材。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	主要構造材の過半以上に使用。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	大分・熊本・宮崎・佐賀・長崎の原木供給から製材までを合法木材認定を受けたグループ構成員より供給されたもの。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	北部九州を中心に林業が盛んな地域から上質な木材を原木・素材の段階から取り扱い、熟練した製材所によって製品化したものを運輸して高精度のプレカット加工、さらに建築現場までの運輸といった一連の流れを一般化し携わる業者を増やすことによって地域の活性化を図る。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	グループ内の原木供給・製材業者が充実している為、各県での相場・市況を事務局が把握し施工店へ案内する。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	構造材１棟当たり15㎥～20㎥として過半以上、さらに羽柄材にて使用。	○
c	①-1 畳の活用	グループとして和室を推奨し日本古来の藺草を使用することにより、地域の需要を創造する。	○
	①-2 和瓦の活用	日本建築の外観、気候に合った瓦の選定により断熱性を見込めるものを使用する。	○
	①-3 襖の活用	C①-1と同様で和室建築を推奨し、間仕切りを設けることにより家族の変化に対応できるようにして長期間使用を実現する。	○
	①-4 障子の活用	和風建築の古来よりの建具で直射日光を防ぎ、障子紙を通すことによる断熱・間接照明化を図る。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	壁・天井等の内装仕上材を漆喰・木質にすることにより日本伝統の技術の衰退を防ぎ、シックハウス対策にも充当させる。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	大分には江戸時代に幕府直轄の天領日田があり古い町並みを参考にし、現代の省エネ要素をプラスする。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	日田・玖珠といった林業の盛んな地域より木材の長所・短所を学び、家との付き合い方を施主にレクチャーする。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	周囲の景観を損なわないように配慮した色使い、建物の形状を施主に対して提案する。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	昔ながらの内装仕上材を積極的に取り入れ衰退しつつある業種の活性化を図り、「健康とエコ」を推進する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		地域イベントへの積極的な参加。住宅建設時に出る廃材や間伐材等で木のおもちゃを製作し子供たちに木材に親しんでもらう機会を提供する。	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北地方の特産品・伝統工芸品等を施主に対してインテリアの部分で提案する。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

当グループは施工業者　5社に対して原木供給　13社、また製材業　17社とサポート体制を充実させることにより安心・安全な木材の安定供給を可能にするとともに北部九州各県にグループ構成員を配置することにより木材の不測の事態にも対応できるようにする。
さらに近年主流であるLDKのあるスパンが飛ぶ間取りに対応する為に5M・6Mは集成材大断面を奨励し、集成材に関しては日本集成材工業協同組合の組合員のものとする。また外材使用であっても原木輸入と製材を一社で製造ラインが整ったものを使用することによって国産材でなくても安心・安全な木材の使用を実現する。これをグループ内で補うことによって地域的特色のある強構造を可能にする。
なお高度省エネについてはパッシブハウスの考え方を基本とし、自然の光・風を活かせるように軒先を低く長く出す等の自然を利用しランニングコストの軽減を図る。断熱先進国であるヨーロッパ諸国の住宅建築を積極的に取り入れる。グループの活動・取組を広くPRする為に地域材使用の分かるポスター等を現場施工時に提示して地域材利用促進に努める。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。